

## 構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置の評価時期について

平成 26 年 4 月 30 日  
構造改革特別区域推進本部長

構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）に基づく規制の特例措置については、特例措置の実施状況等に照らし全国展開の是非等の評価を行っているところであり、当該評価の実施時期については、構造改革特別区域基本方針（平成 15 年 1 月 24 日閣議決定）の規定に基づき、構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会（以下、「評価・調査委員会」という。）において取りまとめられた意見を踏まえ、構造改革特別区域推進本部長が評価の実施時期を決定しているところである。

この度、評価・調査委員会の意見を踏まえ、規制の特例措置の評価時期について、以下のとおり決定する。

番号	特例事業名	評価時期
105 ( <u>106・107</u> )・1222 ※下線部分を評価	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業の一部	平成 26 年度
1013	農業関連事業普及指導員任用事業	平成 26 年度
1226	地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業	平成 27 年度
1227	公有水面埋立地における用途区分柔軟化事業	平成 27 年度